

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6820

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥 石 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6820

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥 石 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第34期 第2四半期 連結累計期間 | 第35期 第2四半期 連結累計期間 | 第34期 第2四半期 連結会計期間 | 第35期 第2四半期 連結会計期間 | 第34期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 7,191 | 7,389 | 3,788 | 3,849 | 15,093 |
| 経常利益 (百万円) | 327 | 135 | 290 | 157 | 1,057 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 80 | 3 | 120 | 45 | 415 |
| 純資産額 (百万円) | - | - | 10,132 | 12,116 | 10,458 |
| 総資産額 (百万円) | - | - | 29,300 | 29,615 | 29,321 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 1,893.93 | 1,816.57 | 1,952.89 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 15.51 | 0.52 | 23.30 | 6.97 | 80.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 15.29 | 0.51 | 22.89 | 6.91 | 78.97 |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 33.6 | 39.8 | 34.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 971 | 567 | - | - | 2,467 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 600 | 665 | - | - | 937 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 461 | 320 | - | - | 1,378 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | - | - | 3,958 | 4,423 | 4,201 |
| 従業員数 (名) | - | - | 770 | 801 | 777 |

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 801 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 591 |
|---------|-----|

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 この他に子会社泰武興運(株)より40名が現場作業員として派遣されています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社の生産実績の内容は、販売実績とほぼ一致しているため、「(3) 販売実績」を参照下さい。また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績を意味しております。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注と役務の提供がほぼ同時であるため、受注残高管理は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|----------|------------|
| (株)タケエイ | 2,536 | - |
| (株)リサイクル・ピア | 764 | - |
| (株)北陸環境サービス | 224 | - |
| (株)ギプロ | 108 | - |
| その他 | 216 | - |
| 合計 | 3,849 | - |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売額に対する割合が10%以上の主要な販売先が無いため、相手方別の記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における建築着工は、昨年同期を上回って推移しているものの、いまだ本格的な回復というには力強さにかける状況にあります。そのため、建設系の産業廃棄物処理業界においても価格競争は一層激化し、当期間の受注環境は想定を超える大変厳しいものであります。

また、政府の景気刺激策等により個人消費に回復の兆しが見られるものの、急激な円高の進行による先行き不安等もあり、事業系の産業廃棄物処理業界においても、本格回復までには至りませんでした。

このような状況のなか、当第2四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりであります。

（売上高）

当第2四半期連結会計期間における当社グループは、前期に引き続き顧客の多様なニーズにあわせた積極的な営業展開を行い、前年同期を上回る受入量を確保でき、前期以来目標として掲げている「市場占有率」については、大幅に拡大させることができました。

この結果、売上高は3,849百万円（前年同四半期比61百万円の増加、前年同四半期比1.6%増）となりました。

（売上原価）

当第2四半期連結会計期間における売上原価は、受入量の急激な増加に受入・処理体制が対応しきれず、タケエイ（個別）において一時的に大きく悪化しました。

この結果、売上原価は2,925百万円（前年同四半期比203百万円の増加、前年同四半期比7.5%増）となりました。

（売上総利益）

当第2四半期連結会計期間における売上総利益は924百万円（前年同四半期比142百万円の減少、前年同四半期比13.4%減）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当第2四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、人件費の増加がありましたが、全社的なコスト削減により691百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における営業利益は232百万円（前年同四半期比141百万円の減少、前年同四半期比37.8%減）となりました。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、7百万円となりました。

営業外費用は、支払利息75百万円等により82百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における経常利益は157百万円（前年同四半期比133百万円の減少、前年同四半期比45.8%減）となりました。

（特別損益、税金等調整前四半期純利益）

特別利益は、2百万円となりました。

特別損失は、2百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益は157百万円（前年同四半期比131百万円の減少、前年同四半期比45.5%減）となりました。

（法人税等）

当第2四半期連結会計期間における法人税等は101百万円（前年同四半期比55百万円の減少、前年同四半期比35.4%減）となりました。

(四半期純利益)

当第 2 四半期連結会計期間における四半期純利益は45百万円（前年同四半期比75百万円の減少、前年同四半期比62.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

㈱タケエイ

顧客の多様なニーズにあわせた積極的な営業展開を行い、前年同期を上回る受入量を確保したものの、占有率拡大策と競争激化により、受注単価が想定以上に下落しました。

処理原価（売上原価）面においては、受入量の急激な増加に対し、受入・処理体制が対応しきれなかったこともあり、受入量大幅増加のメリットを最大限に生かすことができませんでした。また、物流コスト増加を収集運搬料金に転嫁できず、むしろ低下基調であったこと、サーマルリサイクルとして外部委託している可燃物焼却コストの上昇等も、処理原価悪化の一因となりました。一方、再資源化品の売却額（有価物控除額）は、市況の好転もあって、当初想定を上回りました。

これらの結果、首都圏における市場占有率は拡大し、J F E エンジニアリンググループとの提携を含む将来へ向けた布石は打てたものの、利益面においては計画を下回りました。

この結果、売上高は2,536百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

㈱リサイクル・ピア

前年同期を上回る受入量を確保し、競争激化による受注単価下落の影響を受けながらも、売上高は前年同期を上回りました。タケエイ（個別）と同様、受入量の増加に伴う搬出量の増加・可燃物焼却コストの上昇により外注費は増加しましたが、再資源化品の売却額（有価物控除額）の増加もあり、当初想定を上回る利益を計上しました。

この結果、売上高は764百万円、セグメント利益は105百万円となりました。

㈱北陸環境サービス

製造業の業績回復と積極的な営業拡大策、あわせて原価低減努力も功を奏し、当初想定を上回る大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は224百万円となり、セグメント利益は80百万円となりました。

㈱ギプロ

法規制強化にあわせた適正処理意識の高まりにより、搬入される廃石膏ボードは昨年に引き続き大幅に増加しました。

この結果、売上高は108百万円、セグメント利益は44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は29,615百万円（前連結会計年度比1.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ増加しました。流動資産は8,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が134百万円減少しましたが、現金及び預金が175百万円、原材料及び貯蔵品が32百万円増加したことなどによります。固定資産は20,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加しました。当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は17,499百万円（前連結会計年度比7.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,363百万円減少しました。流動負債は5,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円減少しました。これは、未払法人税等が244百万円減少したことなどによります。固定負債は11,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,102百万円減少しました。これは、長期借入金1,121百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,116百万円(前連結会計年度比15.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,657百万円増加しました。これは、資本金852百万円、資本剰余金が852百万円増加したことなどによります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は39.8%(前連結会計年度比5.2ポイント増)となりました。

(1株当たり純資産額)

当第2四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は1,816円57銭(前連結会計年度比136円32銭の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,423百万円(前年同四半期比464百万円の増加、前年同四半期比11.7%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は270百万円の増加(前年同期比137百万円の減少、前年同四半期比33.7%減)となりました。これは、売上債権の増加額222百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益157百万円、減価償却費367百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は491百万円の減少(前年同期比79百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出419百万円、投資有価証券の取得による支出72百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は467百万円の減少(前年同期比45百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出898百万円等がありましたが、短期借入による収入190百万円、長期借入れによる収入298百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,880,000 |
| 計 | 14,880,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 6,494,000 | 6,494,000 | 東京証券取引所 (マザーズ市場) | 単元株式数は100株 あります。 |
| 計 | 6,494,000 | 6,494,000 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

| 株主総会の特別決議日（平成16年8月6日） | |
|--|---|
| | 第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日） |
| 新株予約権の数(個) | 252 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 100,800（注）1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 488（注）2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年9月1日から 平成26年8月5日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 488 資本組入額 244 |
| 新株予約権の行使の条件 | （1）新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 （2）新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 （3）その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注）5 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権行使の場合は除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

3 平成19年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日付をもって、株式1株を2株に分割しております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約

- 権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 5 新株予約権の譲渡に関する事項は以下のとおりであります。
- 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記「新株予約権割当契約書」に基づき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回新株予約権

| 株主総会の特別決議日（平成18年1月30日） | |
|--|--|
| | 第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日） |
| 新株予約権の数(個) | 1,060 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | 37 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 424,000(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 1,375(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年2月16日から 平成28年2月15日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,375 資本組入額 688 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社社会の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 (3) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権行使の場合は除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり時価} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数

とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- 3 平成19年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日付をもって、株式1株を2株に分割しております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 5 新株予約権の譲渡に関する事項は以下のとおりであります。
新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記「新株予約権割当契約書」に基づき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 (注) | 8,000 | 6,494,000 | 1 | 4,134 | 1 | 4,077 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|---------------|------------------------------------|
| J F Eエンジニアリング株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目6-2 | 1,290 | 19.86 |
| 藤本 武志 | 神奈川県横浜市神奈川区 | 840 | 12.93 |
| 三本 守 | 神奈川県横浜市鶴見区 | 671 | 10.34 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 502 | 7.73 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 483 | 7.44 |
| 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 371 | 5.72 |
| 橋本 泰造 | 千葉県浦安市 | 267 | 4.12 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 235 | 3.61 |
| タケエイ従業員持株会 | 東京都港区芝公園2丁目4-1 A-10階 | 129 | 1.99 |
| 金沢 和寿 | 東京都港区 | 111 | 1.70 |
| 計 | | 4,902 | 75.48 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 483千株

野村信託銀行株式会社 371千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 235千株

2 当第2四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から、平成22年7月6日付で大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 報告義務発生日 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------|--------------------------|------------|---------------|--------------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラストタワー | 平成22年6月30日 | 396 | 6.11 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,493,300 | 64,933 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,494,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 64,933 | - |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社タケエイ | 東京都港区芝公園 二丁目4番1号A-10階 | 200 | - | 200 | 0.00 |
| 計 | - | 200 | - | 200 | 0.00 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,460 | 1,375 | 1,300 | 1,255 | 1,199 | 1,080 |
| 最低(円) | 1,350 | 1,100 | 1,162 | 1,170 | 1,000 | 930 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ市場）における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任あずさ監査法人になりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,922 | 4,746 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,835 | 2,969 |
| 商品及び製品 | 1 | 5 |
| 仕掛品 | 17 | 19 |
| 原材料及び貯蔵品 | 271 | 238 |
| 繰延税金資産 | 152 | 133 |
| 未収入金 | 129 | 161 |
| その他 | 280 | 235 |
| 貸倒引当金 | 13 | 22 |
| 流動資産合計 | 8,596 | 8,489 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,749 | 5,816 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,915 | 2,839 |
| 最終処分場（純額） | 2,092 | 2,108 |
| 土地 | 6,886 | 6,885 |
| その他（純額） | 903 | 650 |
| 有形固定資産合計 | 18,547 | 18,299 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,120 | 1,217 |
| その他 | 87 | 99 |
| 無形固定資産合計 | 1,208 | 1,317 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 116 | 70 |
| 繰延税金資産 | 179 | 167 |
| その他 | 734 | 754 |
| 貸倒引当金 | 52 | 55 |
| 投資その他の資産合計 | 978 | 936 |
| 固定資産合計 | 20,734 | 20,553 |
| 繰延資産 | 284 | 278 |
| 資産合計 | 29,615 | 29,321 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 379 | 431 |
| 短期借入金 | 870 | 842 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,896 | 3,005 |
| 1年内償還予定の社債 | 40 | 60 |
| 未払法人税等 | 193 | 438 |
| その他 | 1,387 | 1,250 |
| 流動負債合計 | 5,766 | 6,028 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 960 | 980 |
| 長期借入金 | 9,176 | 10,298 |
| 繰延税金負債 | 362 | 381 |
| 退職給付引当金 | 213 | 177 |
| 処分場閉鎖引当金 | - | 268 |
| 資産除去債務 | 352 | - |
| その他 | 667 | 728 |
| 固定負債合計 | 11,732 | 12,834 |
| 負債合計 | 17,499 | 18,862 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,134 | 3,282 |
| 資本剰余金 | 4,297 | 3,445 |
| 利益剰余金 | 3,379 | 3,418 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 11,810 | 10,145 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 14 | 0 |
| 少数株主持分 | 320 | 312 |
| 純資産合計 | 12,116 | 10,458 |
| 負債純資産合計 | 29,615 | 29,321 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 7,191 | 7,389 |
| 売上原価 | 5,307 | 5,641 |
| 売上総利益 | 1,883 | 1,748 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 1,368 | 1 1,422 |
| 営業利益 | 515 | 325 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 0 |
| 受取保険金 | 19 | 0 |
| 債務取崩益 | 2 | 4 |
| その他 | 13 | 9 |
| 営業外収益合計 | 37 | 15 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 187 | 154 |
| 持分法による投資損失 | 0 | 1 |
| その他 | 38 | 50 |
| 営業外費用合計 | 226 | 205 |
| 経常利益 | 327 | 135 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 5 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | 8 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 34 |
| 特別利益合計 | 6 | 48 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 | 0 |
| 固定資産除却損 | 4 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | - | 2 |
| 特別損失合計 | 9 | 2 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 323 | 181 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 197 | 199 |
| 法人税等調整額 | 32 | 40 |
| 法人税等合計 | 229 | 159 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 22 |
| 少数株主利益 | 13 | 19 |
| 四半期純利益 | 80 | 3 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,788 | 3,849 |
| 売上原価 | 2,721 | 2,925 |
| 売上総利益 | 1,066 | 924 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 692 | 1 691 |
| 営業利益 | 374 | 232 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取保険金 | 18 | - |
| 債務取崩益 | 0 | 1 |
| その他 | 8 | 5 |
| 営業外収益合計 | 29 | 7 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 92 | 75 |
| 持分法による投資損失 | 0 | 0 |
| その他 | 19 | 5 |
| 営業外費用合計 | 112 | 82 |
| 経常利益 | 290 | 157 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 4 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 0 |
| 固定資産除却損 | 4 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 2 |
| 特別損失合計 | 5 | 2 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 289 | 157 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 124 | 115 |
| 法人税等調整額 | 32 | 13 |
| 法人税等合計 | 157 | 101 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 55 |
| 少数株主利益 | 11 | 10 |
| 四半期純利益 | 120 | 45 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 323 | 181 |
| 減価償却費 | 678 | 699 |
| のれん償却額 | 97 | 97 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 6 | 12 |
| 処分場閉鎖引当金の増減額（は減少） | 6 | - |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 10 | 35 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2 | 2 |
| 支払利息 | 187 | 154 |
| 支払手数料 | 3 | 2 |
| 社債発行費 | 1 | - |
| 投資有価証券評価損益（は益） | - | 2 |
| 固定資産売却損益（は益） | 2 | 5 |
| 固定資産除却損 | 4 | 0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 34 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 202 | 137 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 17 | 26 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 127 | 52 |
| 繰延資産の増減額（は増加） | 19 | 5 |
| 未払金の増減額（は減少） | 90 | 22 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 115 | 37 |
| その他 | 262 | 4 |
| 小計 | 1,121 | 1,162 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 2 |
| 利息の支払額 | 194 | 163 |
| 法人税等の支払額又は還付額（は支払） | 42 | 434 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 971 | 567 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期貸付けによる支出 | 48 | - |
| 短期貸付金の回収による収入 | - | 0 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 0 | - |
| 定期預金の預入による支出 | 4 | 4 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100 | 50 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2 | 73 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 645 | 643 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 4 |
| その他 | 6 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 600 | 665 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,907 | 190 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,431 | 162 |
| 長期借入れによる収入 | 2,197 | 298 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,740 | 1,531 |
| 長期未払金の返済による支出 | 39 | 40 |
| 社債の発行による収入 | 48 | - |
| 社債の償還による支出 | 360 | 40 |
| 株式の発行による収入 | 6 | 1,696 |
| 配当金の支払額 | 38 | 41 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 3 | 12 |
| その他 | 5 | 37 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 461 | 320 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 90 | 221 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,049 | 4,201 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 3,958 | ¹ 4,423 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------|--|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は32百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は357百万円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|----------------|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表記しております。</p> |

| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|----------------|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表記しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------------|--|
| 1 固定資産の減価償却費の算定方法 | 減価償却費について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度で使用了る将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業基準適用指針20号平成20年3月21日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|----------|
| 1 固定資産の減価償却累計額 | | 1 固定資産の減価償却累計額 | |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,187百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,381百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 役員報酬 | 158百万円 | 役員報酬 | 171百万円 |
| 給与手当 | 494百万円 | 給与手当 | 527百万円 |
| 福利厚生費 | 84百万円 | 福利厚生費 | 99百万円 |
| 退職給付費用 | 9百万円 | 退職給付費用 | 32百万円 |
| のれん償却額 | 97百万円 | のれん償却額 | 97百万円 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 役員報酬 | 88百万円 | 役員報酬 | 86百万円 |
| 給与手当 | 241百万円 | 給与手当 | 262百万円 |
| 福利厚生費 | 44百万円 | 福利厚生費 | 48百万円 |
| 退職給付費用 | 14百万円 | 退職給付費用 | 6百万円 |
| のれん償却額 | 48百万円 | のれん償却額 | 48百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | |
|--|-----------------|--|-----------------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) | | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) | |
| 現金及び預金 | 4,506百万円 | 現金及び預金 | 4,922百万円 |
| 預入期間3ヵ月超の定期預金 | 547百万円 | 預入期間3ヵ月超の定期預金 | 499百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>3,958百万円</u> | 現金及び現金同等物 | <u>4,423百万円</u> |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 6,494,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 291 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 41 | 8.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 32 | 5.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 | 利益剰余金 |

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月14日付で、JFEエンジニアリング株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が850百万円、資本準備金が850百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,134百万円、資本剰余金が4,297百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は環境ソリューション事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業会社は、それぞれ独自性の高い事業を行っており、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業会社別のセグメントから構成されており、「(株)タケエイ」、「(株)リサイクル・ピア」、「(株)北陸環境サービス」、「(株)ギプロ」の4つを報告セグメントとしております。

「(株)タケエイ」は、建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集・運搬事業及び安定型最終処分場の運営を行っております。「(株)リサイクル・ピア」は、解体系建設混合廃棄物処理を得意とする中間処理・再資源化事業を行っております。「(株)北陸環境サービス」は、管理型最終処分場の運営及び廃プラスチック再資源化事業を行っております。「(株)ギプロ」は、廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------|---------|-------------|-------------|--------|-------|------------|-------|
| | (株)タケエイ | (株)リサイクル・ピア | (株)北陸環境サービス | (株)ギプロ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,932 | 1,433 | 437 | 208 | 7,012 | 377 | 7,389 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 39 | 134 | 17 | 177 | 369 | 134 | 503 |
| 計 | 4,972 | 1,568 | 455 | 385 | 7,381 | 511 | 7,892 |
| セグメント利益又は損失 () | 6 | 166 | 153 | 84 | 398 | 25 | 424 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)泰武興運(株)、(株)タケエイパークゴルフマネジメント、(株)門前クリーンパーク及び(株)グリーンアローズ関東を含んでいます。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|---------|-------------|-------------|--------|-------|------------|-------|
| | (株)タケエイ | (株)リサイクル・ピア | (株)北陸環境サービス | (株)ギプロ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,536 | 764 | 224 | 108 | 3,633 | 216 | 3,849 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 29 | 92 | 12 | 91 | 226 | 70 | 297 |
| 計 | 2,566 | 856 | 237 | 199 | 3,860 | 287 | 4,147 |
| セグメント利益 | 19 | 105 | 80 | 44 | 249 | 27 | 276 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)泰武興運(株)、(株)タケエイパークゴルフマネジメント、(株)門前クリーンパーク及び(株)グリーンアローズ関東を含んでいます。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 398 |
| 「その他」の区分の利益 | 25 |
| セグメント間取引消去 | 17 |
| のれんの償却額 | 97 |
| その他の調整額 | 18 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 325 |

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 249 |
| 「その他」の区分の利益 | 27 |
| セグメント間取引消去 | 8 |
| のれんの償却額 | 48 |
| その他の調整額 | 3 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 232 |

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,816円57銭 | 1株当たり純資産額 | 1,952円89銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 12,116 | 10,458 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 320 | 312 |
| (うち少数株主持分)(百万円) | (320) | (312) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 11,796 | 10,146 |
| 期末の普通株式の数(株) | 6,493,709 | 5,195,400 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|--------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 15円51銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 0円52銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 15円29銭 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 0円51銭 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 80 | 3 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 80 | 3 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,183,286 | 5,933,977 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(株) | 75,154 | 63,658 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | - | - |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|--------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 23円30銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 6円97銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 22円89銭 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 6円91銭 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 120 | 45 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 120 | 45 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,185,300 | 6,487,709 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(株) | 93,863 | 59,340 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | | |

2 【その他】

第35期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-------------|
| 配当金の総額 | 32百万円 |
| 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 タケエイ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 横 井 直 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 野 純 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。